

2024年1月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

[コール市場]

1月の資金需給は、銀行券要因+3.0兆円、財政等要因▲11.4兆円となり、資金過不足は合計で▲8.4兆円となった。

日銀当座預金残高は、543.7兆円で始まり、9日に法人税や年金保険料等の揚げを主因に541.9兆円まで減少したが、翌10日に国債買入オペ等により543兆円まで回復した。その後は10日の10年債発行、12日の源泉税揚げ、15日の30年債発行などを要因に537.7兆円まで減少して折り返しとなった。月後半は、16日の国債買入、CP買入オペにより539.8兆円まで増加したが、17日の5年債発行、19日の20年債発行を受けて536.3兆円まで減少した。しかし、22日以降は再び増加傾向となり、国債買入オペや財政資金のまとまった支払いにより、25日には539.4兆円まで回復した。その後も29日に社会保障費などのまとまった支払い、30日に国債買入オペ、気候変動対応オペの新規スタート分も加わり543.5兆円まで増加した結果、31日の月末残高は543.7兆円(前月比+0.01兆円)となった。

無担保コールO/N物は、月前半は営業日日数が少ない事もあり、引き続き資金調達ニーズの強い状況が続いた。今年最初の取引となった4日は、改めてレート水準を探る展開となった事で、加重平均レートが▲0.02%台となったが、その後は税揚げや国債の発行等を伴いながら徐々に上昇し、積み最終日となった15日には▲0.009%まで上昇する展開となった。1月積み期となった月後半は、基準比率が61.5%(前期比▲2.0%)まで低下したが、貸出増加支援オペ残高の増加や気候変動対応オペ残高の増加が想定された事に伴い、マクロ加算残高枠の拡大も見込まれたため、引き続き資金調達ニーズの強い展開が継続された。加重平均レートは、積み初日となった16日こそ▲0.01%台後半となったが、17日以降は概ね上昇傾向となり▲0.01%台前半での推移が続いた。

ターム物に関しては、ショートタームを中心に▲0.025~▲0.005%近辺で出合いが散見された。

また、22日から23日に開催された日銀金融政策決定会合では、長短金利操作、資産買入れ方針、いずれも現状維持が決定された。

[CP市場]

1月末の市場残高は、26兆9,323億円(前月比+2兆3,821億円、前年同月比▲8,735億円)程度となった。市場残高は、年末に24.5兆円程度まで減少したが、年明け後は急速に増加し、1月上旬の時点で27兆円程度まで回復した。その後も緩やかな増加傾向が継続し、18日から30日までは27兆円台後半で推移したが、月末31日にはやや減少し26.9兆円となった。

業態別にみると、卸売業、鉄鋼、石油、建設、食料品、小売りなど幅広い業態から大型発行が見られた。発行レートについては、引き続き日銀適格担保銘柄の期内物の案件については、概ね0%から小幅なプラス金利での出合いが中心となった。しかし、市場残高が高水準で推移している事や利上げへの警戒感から、発行残高が多い銘柄や期間が長い物については、やや上昇の兆しが見られている。

CP等買入オペは、11日(4,000億円・応札下限レート▲0.05%)と、26日(4,000億円・応札下限レート▲0.07%)に実施された。11日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.018%となり、前回(按分+0.005%、平均+0.023%)比で按分、平均ともに低下した。26日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.012%となり、按分は横這い、平均は低下した。

[短国市場]

1月の短国市場は、下旬に金融政策決定会合を控えるなか、引き続き期間の短い3M物や6M物が堅調に推移した一方で、1Y物に関してはやや軟調な推移となった。

入札に関しては、3M物は比較的堅調な推移となった。5日の1204回債は、最高落札利回り▲0.1621%(前回1203回・同▲0.1950%)となった。12月末を通過した事から前回比で上昇する展開となった。12日の1206回債は、直前に行われた6M物入札が強めの結果となった影響もあり、同▲0.1944%へと低下した。しかし、19日の1208回債は、同▲0.1723%、26日の1209回債は、同▲0.1437%とそれぞれ上昇した。市場では在庫量の増加が窺われる中、利回りは上昇傾向となった事もあり、24日には、約1ヶ月ぶりとなる短国買入オペが実施された。6M物の入札に関しては、9日の1205回債の最高落札利回りが▲0.1583%となった(前回1199回・同▲0.1282%)。能登半島地震の影響により、利上げへの警戒感がやや後退した印象があるなか、応札額が増加するなど一定の購入ニーズが見られた。1Y物の入札に関しては、18日の1207回債の最高落札利回りが▲0.0461%となった(前回1202回・同▲0.0000%)。こちらも、早期の利上げ観測が後退した事が利回りの低下に繋がった。

短国買入オペは、第4週と第5週にのみ行われ、スタート日ベースで月間2,000億円程度(1,000億円×2回)の買入れとなった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、1月末の残高は1兆9,140億円(前月末比+561億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針について新たな発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

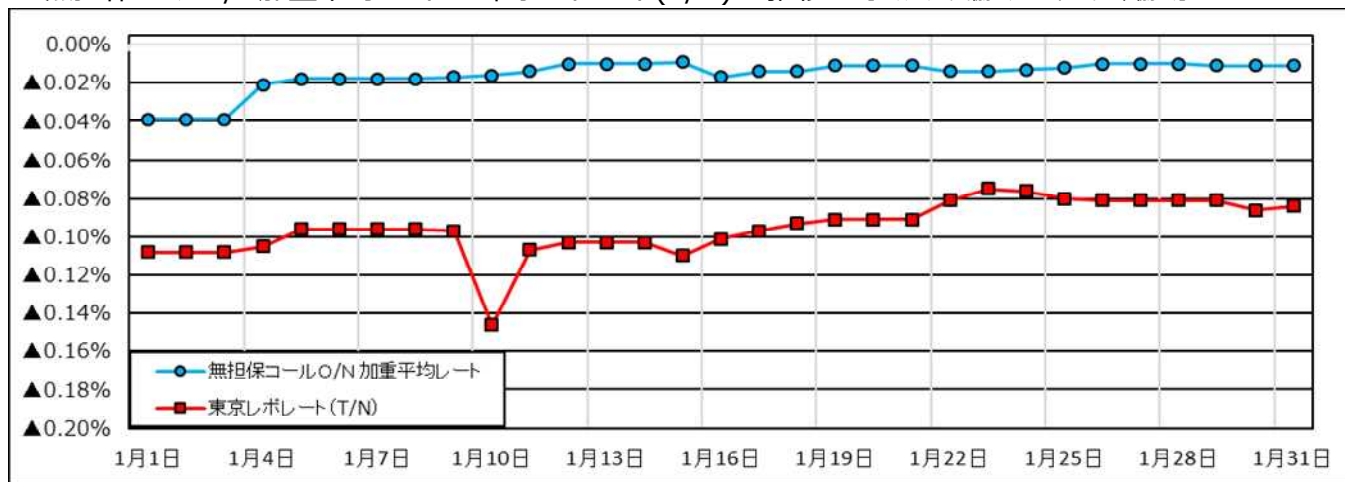
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2024/1/9	共通担保資金供給・全(固定)	2024/1/10	2024/1/23		8,432	8,432	0.000	*	0.000	
2024/1/11	C P等買入※1	2024/1/16		4,000	6,890	3,980	0.003		0.018	65.1
2024/1/22	共通担保資金供給・全(固定)	2024/1/23	2024/2/7		8,452	8,452	0.000	*	0.000	
2024/1/24	国庫短期証券買入	2024/1/25		1,000	6,593	1,000	0.042		0.048	66.7
2024/1/26	C P等買入※2	2024/1/31		4,000	7,790	3,965	0.003		0.012	23.6
2024/1/30	国庫短期証券買入	2024/1/31		1,000	5,966	1,000	0.023		0.024	68.0

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.05%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.07%を下限とした。
 ●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替える。

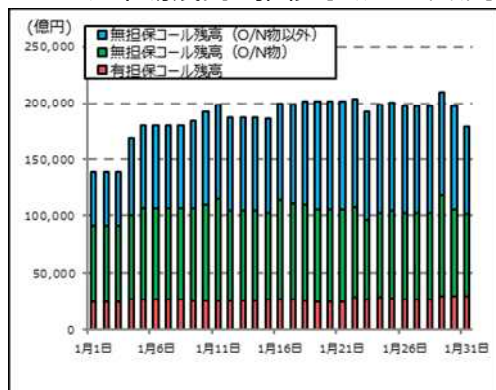
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 額
						(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	
1204	3M	2024/1/5	2024/1/9	2024/4/8	55,999.7	147,769.2	45,471.7	100.0400	-0.1621%	41.7203%	100.0438	-0.1775%	10,528
1205	6M	2024/1/9	2024/1/10	2024/7/10	40,000	120,353	32,494.8	100.079	-0.1583%	17.1034%	100.086	-0.1723%	7,505
1206	3M	2024/1/12	2024/1/15	2024/4/15	55,999.5	145,315	45,471.5	100.0485	-0.1944%	25.3491%	100.0519	-0.2080%	10,528
1207	1Y	2024/1/18	2024/1/22	2025/1/20	34,999.6	117,829	28,429.6	100.046	-0.0461%	59.8490%	100.055	-0.0551%	6,570
1208	3M	2024/1/19	2024/1/22	2024/4/22	55,999.7	126,030	45,471.7	100.0430	-0.1723%	68.2153%	100.0467	-0.1872%	10,528
1209	3M	2024/1/26	2024/1/29	2024/5/7	55,999.5	123,748	45,471.5	100.0390	-0.1437%	30.4878%	100.0419	-0.1544%	10,528

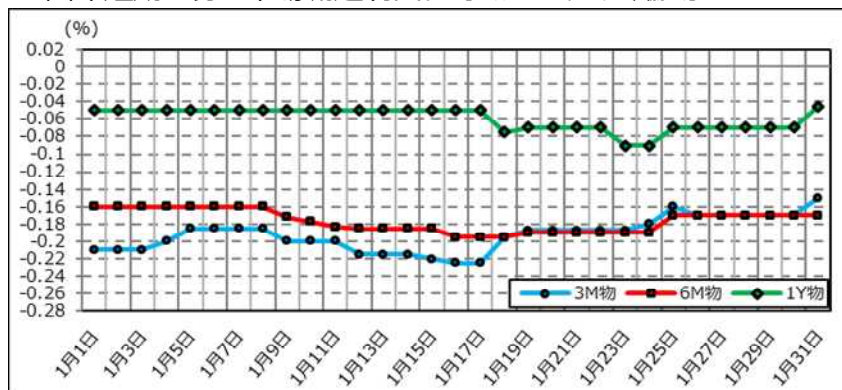
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	29,718	27,677	1,216,362	1,223,005
財政等要因	-113,678	-104,065		
一般財政	-32,712	-12,640		
国債（1年超）	-98,762	-119,777		
発行	-120,587	-126,227		
償還	21,825	6,450		
国庫短期証券	-1,595	-16,868		
発行	-299,154	-380,144		
償還	297,559	363,276		
外為	-810	454		
その他	20,201	44,766		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-83,960	-76,388		
金融調節	84,053	299,079		
金融調節（除く貸出支援基金）	84,053	299,079		
国債買入	59,486	236,902	5,929,817	5,766,984
国庫短期証券買入	2,001	3,001	19,155	46,512
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-4,170	102,334	169,708	106,994
うち固定金利方式	-4,170	92,331	99,673	96,991
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	1,944	449	24,819	26,131
社債等買入	230	-108	60,824	81,946
E T F買入	0	0	371,862	369,759
J - R E I T買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	2,638
新型コロナ対応金融支援特別オペ	--	-5,554	--	98,393
気候変動対応オペ	19,018	7,778	81,666	44,214
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	5,546	-45,723	36,237	73,389
米ドル資金供給用担保国債供給	-2	0	2	0
貸出支援基金	0	0	761,254	659,010
成長基盤強化支援資金供給	0	0	30,589	50,443
貸出増加支援資金供給	0	0	730,665	608,567
当座預金	93	222,691	5,436,878	5,247,534
準備預金	-8,054	158,568	4,728,044	4,584,267
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	1
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			16,426	17,925

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	77,130	70,443	54,016	57,688	△ 23,113	△ 12,755	△ 10,358
租税	74,036	68,451	12,481	11,684	△ 61,555	△ 56,767	△ 4,788
税外収入	1,762	1,242	-	-	△ 1,762	△ 1,242	△ 520
社会保障費	-	-	17,732	15,808	17,732	15,808	1,923
地方交付税交付金	1,332	750	211	0	△ 1,121	△ 750	△ 371
防衛関係費	-	-	3,271	2,999	3,271	2,999	272
公共事業費	-	-	2,620	2,373	2,620	2,373	247
義務教育費	-	-	937	939	937	939	△ 3
その他支払	-	-	16,765	23,885	16,765	23,885	△ 7,120
特別会計等	53,215	50,144	44,813	50,502	△ 8,402	358	△ 8,760
財政投融资	9,885	6,568	12,208	13,031	2,323	6,464	△ 4,140
外国為替資金	5,052	7,835	4,752	8,289	△ 299	454	△ 753
保険	37,143	34,341	22,389	24,764	△ 14,754	△ 9,578	△ 5,176
地震再保険	-	-	6	13	6	13	△ 8
年金	35,791	33,294	19,842	21,968	△ 15,949	△ 11,326	△ 4,623
労働保険	1,352	1,047	2,542	2,782	1,190	1,736	△ 546
その他	1,135	1,400	5,463	4,418	4,328	3,018	1,310
食料安定供給	377	158	462	418	85	260	△ 175
エネルギー対策	60	31	1,335	1,224	1,275	1,193	83
国債整理基金	-	-	8	7	8	7	1
特許	123	125	129	149	6	24	△ 18
自動車安全	71	149	132	143	61	△ 6	67
東日本大震災復興	2	1	189	118	187	117	70
預託金	0	0	15	20	15	20	△ 4
保管金	344	377	291	302	△ 53	△ 76	22
供託金	102	270	876	160	774	△ 110	885
公債利子支払資金	91	70	30	20	△ 61	△ 50	△ 11
沖縄振興開発金融公庫	68	61	33	35	△ 35	△ 27	△ 8
その他	△ 102	156	1,964	1,823	2,065	1,667	399
一般財政（一般会計+特別会計等）	130,345	120,587	98,829	108,190	△ 31,516	△ 12,397	△ 19,119

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。